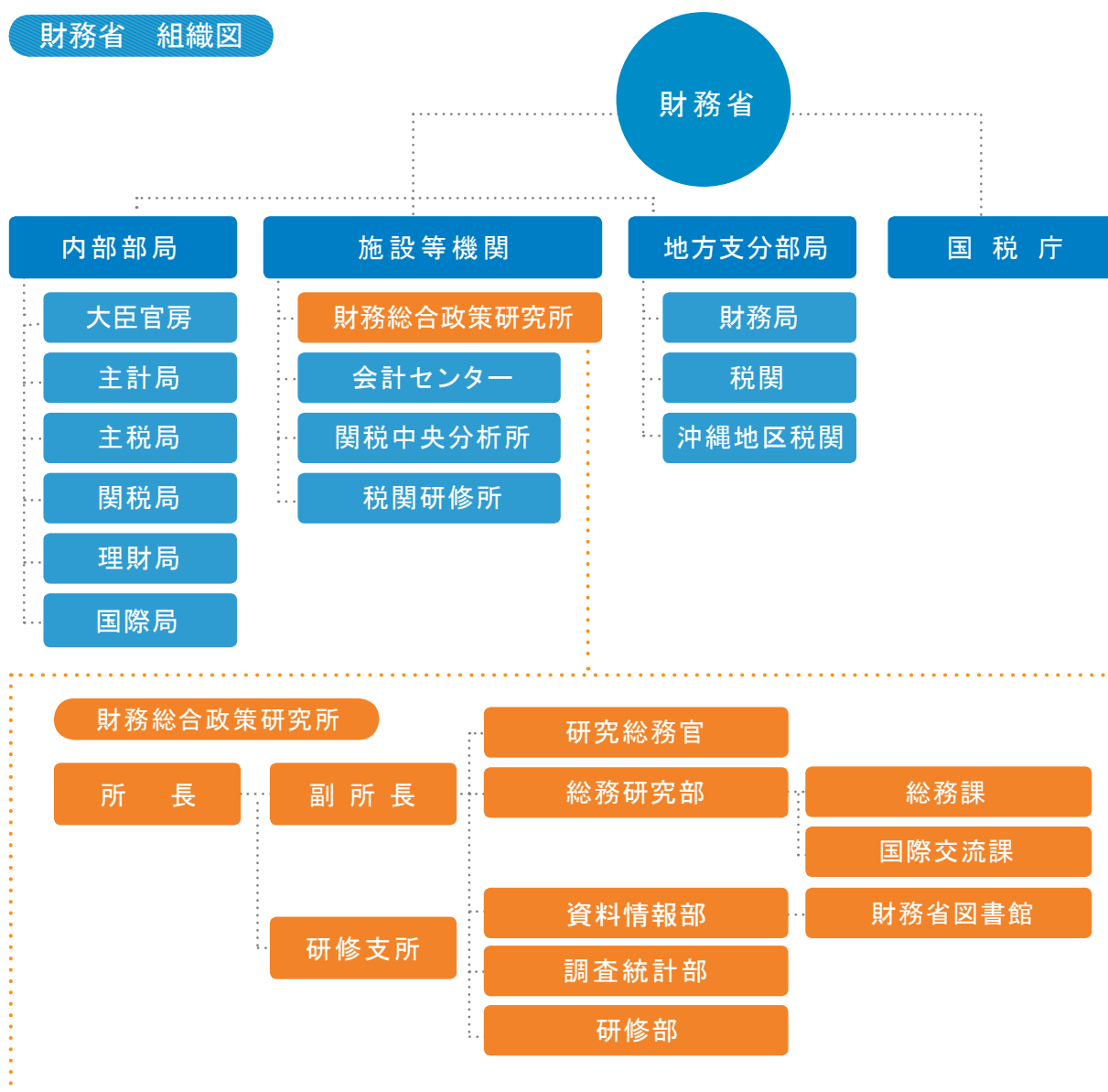


財務総合政策研究所の概要

財務総合政策研究所

Policy Research Institute
Ministry of Finance

財務省 組織図



財務総合政策研究所の沿革

History

- 1979(昭和54)年7月 大臣官房調査企画課に財政金融研究室設置
- 1985(昭和60)年5月 財政金融研究所開所
- 1990(平成2)年7月 調査統計部設置
- 1992(平成4)年7月 研究部に国際交流室設置
- 2000(平成12)年7月 財務総合政策研究所へ機構改正
- 2015(平成27)年5月 機構改正(総務研究部等の設置、国際交流課に名称変更)

調査・研究等(総務研究部)

調査・研究については、財務省の所掌にかかる政策その他の内外財政経済に関する基礎的・総合的なものに取り組んでいます。

(1) 中長期的な問題意識に基づいた調査・研究

財政経済の諸問題について、中長期的な問題意識に基づいた基礎的な調査・研究を推進するとともに、機動的に研究会・ワークショップ等を開催しています。

具体的には、政策分析のシミュレーションや定量的分析に役立てるため、中長期的な経済・財政展望や政策分析を目的とする経済モデルの開発を進めるとともに、それらを用いた財政の持続可能性の分析手法を確立し、発展させるための取組みを進めています。

また、2022(令和4)年度においては以下の研究会を開催しました。

「生産性・所得・付加価値に関する研究会」

研究会の開催終了後、報告書を取りまとめ公表しています。



(2) 各局との連携に基づく調査・研究

各局と連携をとりつつ調査・研究を行っています。例えば、社会保障や地方財政に関する研究等を実施しています。

(3) ランチミーティングの開催

省内外から様々な知見を有する専門家や有識者等を講師に招き、職員を対象に、今後の研究や業務のための知見をインプットする機会として、昼休みの時間帯に開催しました(2022年度は37回開催)。

テーマは、財政・金融・国際経済等、多岐にわたっており、高度な専門性を得ると同時に視野を広げる契機となっています。



財務総合政策研究所 総務研究部

(4) 学術誌等の編集・発行

学術論文誌「フィナンシャル・レビュー」については、1986年の創刊以来、年4回のペースで編集・発行してきており、現在通巻151号となっています。最近では、地方自治体行動の実証分析—地方自治体の財政運営の検証—(149号、2022年11月刊行)、持続可能な経済:理論的条件と将来見通し(150号、2022年12月刊行)、課税と給付の経済分析(151号、2023年2月刊行)といった特集号を組んでいます。

また、その他にも調査・研究の成果をディスカッション・ペーパー、リサーチ・ペーパー、スタッフ・レポートとして、広く一般に公表しています(ディスカッション・ペーパーは1998年に刊行を開始し、現在までに368号を発行。リサーチ・ペーパー及びスタッフ・レポートは2020年に刊行を開始し、現在まで各々12号、26号を発行)。



財政史の編纂・図書館の運営等(資料情報部)

資料情報部では、「財政史」の編纂、統計資料集の発行、図書館の運営など、財務省の所掌にかかる政策等に関する資料、情報及び図書の収集、保管、編集及び提供を行っています。

財務総合政策研究所
資料情報部

Information
Service Department

財政史室

(1) 「財政史」編纂事業

財政史シリーズ

財務省の行政事績を政策分野別に期間を区切って編集した「財政史」の編纂・刊行を行っています。「財政史」はこれまでに『明治財政史』から『平成財政史—平成元～12年度』までが刊行され、現在、8シリーズ目に当たる『平成財政史—平成13年度～平成31年4月』の編纂に取り組んでいます。



(2) 統計情報等の広報事務

財政金融統計月報の編集・発行

財務省の業務統計を中心に、これに適宜解説を施す形で編集した統計資料集である「財政金融統計月報」を編集・発行しています(1949年に刊行を開始し、2023年3月時点で850号)。



(3) 財務省図書館

財政・経済等の分野を中心に約17万冊の図書を所蔵し、職員等の業務及び調査研究のための利用に供しています。

また、財務省図書館は、国立国会図書館支部となっており、支部図書館として、国会図書館への納本業務を行っているほか、省庁間の図書の相互利用の窓口にもなっています。



統計調査の実施(調査統計部)

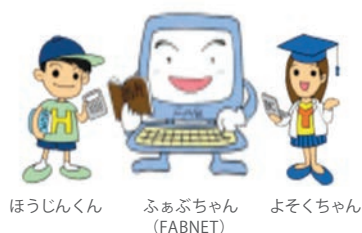
財務総合政策研究所
調査統計部

Statistical
Research Department

統計調査の実施

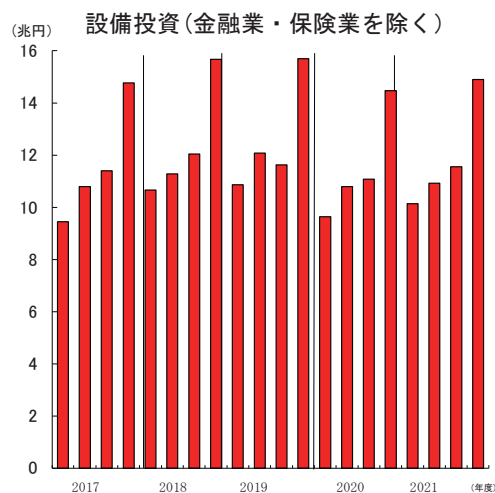
本邦に本店を有する法人の活動実態を財務諸表ベースで把握することを目的としている「法人企業統計調査」、先行きに対する経営者の判断などを把握することを目的としている「法人企業景気予測調査」を、それぞれ財務局等を通じて実施しています。なお、調査票の回収については、オンラインによる回収も行っています。

調査結果は、国民経済計算四半期別GDP速報(QE)の推計や月例経済報告等の基礎データとして用いられるほか、民間エコノミストによる経済分析等にも広く使われています。



(1) 法人企業統計調査の実施

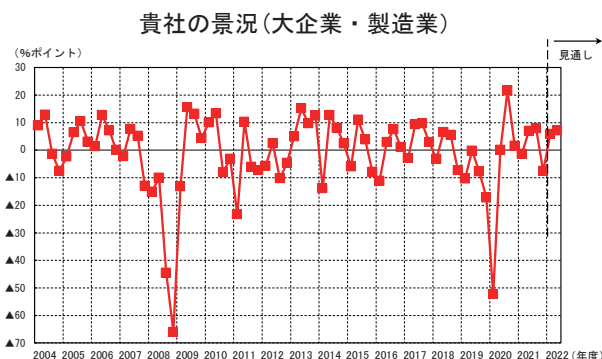
- 企業の資産・負債の状況や、売上・利益等の計数を調査しています。
- 調査対象企業は資本金1千万円以上の営利法人等であり、その中から約3万2千社を抽出し調査した結果を四半期毎に公表しています(このほか毎年9月にすべての営利法人等の中から約3万8千社を抽出し調査した年次別統計も公表しています)。
- 調査結果は国民経済計算四半期別GDP速報(2次QE)の基礎データ(民間企業設備、民間在庫変動等)や月例経済報告等に用いられています。



(注) 設備投資とは、有形固定資産(土地の購入費を除き、整地費・造成費を含む)及びソフトウェアの新設額である。

(2) 法人企業景気予測調査の実施

- 自社の景況感、雇用・設備の過不足感等の判断項目、及び企業収益・設備投資の実績・見通し等の計数項目を調査しています。
- 調査対象企業は資本金1千万円以上の法人(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)であり、その中から約1万4千4百社を抽出し調査した結果を四半期毎に公表しています。
- 調査結果は月例経済報告の基礎データ等に用いられています。



研修（研修部）

充実した職員研修システムで、財務省・財務局行政の向上をアシストしています。



財務省の総合的な研修機関

研修部は、財務本省及び財務局職員に対し財務行政に従事するために必要な研修を行う機関であり、税関、国税庁の所掌分野を除く財務省の総合的な研修機関として、全職員を対象に各階層に応じた研修を実施しています。

研修部においては、内外情勢が変化する中で、職員の職務遂行能力の維持・向上を図るとともに、幅広い教養と良識を兼ね備えた職員を育成するために、研修機能・内容等の充実強化に努めています。

研修の実施にあたっては、主に財務省研修部で実施する「中央研修」、各財務局で実施する「地方研修」、自学自習による「通信研修」の3つを体系的に組み合わせて、職員のキャリアパスに応じた研修体系を構築しています。

主な中央研修

基礎研修

財務本省・財務局に新規に採用された職員を対象に実施しています。ここでは財務省職員としての基礎知識・教養、ビジネスマナー、業務に関連する法令・理論を習得させるほか、配属部門ごとに専門的かつ実務的な能力・技能も習得させています。



実務研修

経済調査事務研修、主計事務研修、国有財産総合研修など、業務に必要な専門的・実務的知識や理論を習得させるために実施し、財務局のほとんどの業務をカバーしています。



特別理論研修

将来の中核的人材を育成する選抜研修である「高等理論研修」、国際化に対応するための「国際財務理論研修(国内・海外)」等、公募等により選考された中堅係員から係長を対象に、より高度な専門知識、理論及び技能を習得させています。

幹部セミナー

財務本省等幹部職員を対象に、組織の幹部職員としての資質向上と内外情勢の変化に相応する行政運営に資することを目的に、各種セミナーを実施しています。



財務総合政策研究所へのアクセス



財務総合政策研究所・案内図



財務総合政策研究所
 〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1 中央合同庁舎4号館2階
 TEL 03-3581-4191(国際交流課直通)

財務総合政策研究所 ホームページ

URL <https://www.mof.go.jp/pri/>

本冊子は上記 URL よりダウンロードできます。

財務省
Ministry of Finance, JAPAN



財務総合政策研究所
POLICY RESEARCH INSTITUTE, Ministry Of Finance, JAPAN

Google 提供 検索

日本語 English

[トップページ](#) [財務総合政策研究所について](#) [研究紹介](#) [報告書・論文](#) [国際交流活動](#) [統計資料](#) [刊行物](#)

財務省財務総合政策研究所は、
財務省の研究所としての蓄積を基に、
調査・研究、国際交流活動、長期的視点に立った人材育成に
積極的に取り組んでいます。



政府統計オンライン調査
総合窓口へ

法人企業統計調査及び法人
企業景気予測調査は、オン
ライン提出が可能です。是
非ご利用ください。

新着情報

すべて

研究成果

国際交流

統計

刊行物

その他

財務総研トピックス

財務総合政策研究所の最新

財務総合政策研究所ロゴマークデザインの説明



財務総合政策研究所がこれまで取り組んできた財政経済に関する豊富な調査研究実績や情報資源など、時代の経過とともに築き上げてきた組織の基盤を青いブロックで表現し、「人」を模した当研究所スタッフが、調査研究や国際交流活動などのさまざまな業務を通じて、国内のみならず国際的な広い視野を持って、財政経済に関する諸課題に対し積極的に取り組んでいく姿を表しております。

また「PRI」は、財務総合政策研究所の英語表記である「Policy Research Institute」の頭文字を採用しており、かつ小文字をデザイン化することで、より多くの皆様に親しみを持って頂けるように心がけました。

なお、このロゴマークは、当研究所職員がデザインしたものです。